実践紹介 3

宮崎県立都城西高校

生徒が直接企業とかかわり、地元企業が抱える課題に取り組む探究学習を推進

地域の同友会と連携し、企業に探究学習への協力を依頼

「グローカルに活躍する生徒」の育成を目指す宮崎県立都城西高校は、かねてより、社会に開かれた教育課程を重視し、フロンティア科を中心に、大学・企業・地域と連携した探究学習や、地域でのボランティア活動に力を入れてきた。普通科でも、地域に深く入り込んで学ぶ中で、視野を広げたり、失敗経験から力不足を感じさせたりしたいという思いがあったが、地域連携の取り組みは単発的になりやすく、そうした思いの実現までには至っていないという課題があった。

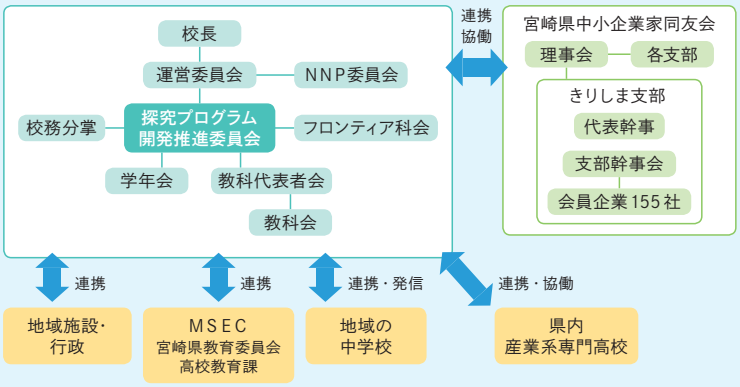
2020年9月に行われた探究学習の発表会に、宮崎県中小企業家同友会きりしま支部から講師を招き、生徒の発表に意見を求めたが、講師が探究学習の過程にかかわるカリキュラムとしていなかったため、探究の内容に踏み込んだコメントをもらうことは難しかった。その反省から、「探究プログラム開発推進委員会」を立ち上げ、地元企業が直面している課題をテーマとして、継続的に地域とかかわりながら探究学習に取り組むプログラムを開発。宮崎県中小企業家同友会きりしま支部の代表に、「グローカルに活躍する生徒」の育成を目指す探究学習の趣旨を説明して協力を求めたところ、21年度は28企業から協力が得られることとなった（図）。同委員会の統括・企画を担当するフロンティア科主任の福田映李（えりい）先生は、次のように話す。

「各企業は、学校とともに生徒に資質・能力を育みたいといった強い思いを持って、協力を表明してくれました。多くの協力が得られたのは、各企業が、日常的に若者の考えを知る機会が少ないことが離職率の高さにつながっているのではないかといった課題意識を、持っていたからだと、同友会から聞いています」

企業とのやり取りの中で、生徒は社会の厳しさを実感

プログラムの進め方は次の通り。1年次は、「マイプロジェクトサポートブック」（＊）を活用し、自分の興味・関心を掘り下げて自己理解を深め、課題設定の準備をしたり、情報の整理・分析のスキルを学んだりと、探究学習に必要な力を身につける。そして、11月に、協力企業の担当者（以下、企業担当者）から、自社の課題について

図 校内、及び地域連携の体制



※学校資料を基に編集部で作成。「NNP」は新・西高プロジェクトの略。「MSEC」は「みやざき SDGs 教育コンソーシアム」の略。

＊ 自己探究・地域探究を「総合的な探究の時間」の授業の一環として実現することを目指し、認定 NPO 法人カタリバが自身のノウハウを Classi 連携サービスとして提供する教材。

の説明を受け、2年次に取り組みたい探究テーマをイメージする。

2年次は、1企業につき3～6人の生徒から成るグループが、協力企業が抱える課題を踏まえ、探究テーマを企業担当者とともに設定し、1年間を通して探究する。企業担当者はメンターとして、研究計画発表・中間発表・成果発表時に同校を訪問し、生徒に直接助言・指導する。加えて、メールやSNSでやり取りする仕組みも整え、生徒が企業担当者に日常的に進捗を伝え、相談できるようにしている。グループによっては、企業の事業所を訪問したり、施設見学をしたりするなど、企業担当者とコミュニケーションを深めながら、主体的に課題に取り組んでいる。

同校は、それらの活動がしやすくなるよう、校外活動に必要な手続きを簡素化した。

「当初は、教師が同行しない、生徒だけで行う校外活動に不安がありましたが、担当教師に進捗報告を週1回するというルールを設け、思い切って生徒に企業担当者とのやり取りを任せました。すると生徒は、企業担当者に送るメールに、『お忙しいところ申し訳ございません』と書き添えるなど、自分で考えて行動する姿が見られました。生徒を信じてチャレンジさせる大切さを改めて実感しました」（福田先生）

企業と直接やり取りをする中で、生徒は企業担当者から指摘を受けて活動計画を作り直したり、中間発表では、進捗報告が不十分だったグループが、同支部代表から、「報告・連絡・相談は社会人の義務だから、徹底するように」といった指導を受けたりした。

「生徒と企業担当者とのやり取りを見守る中で、教師は生徒が失敗しないで学びを完結できるように導いてしまいがちだと、改めて認識しました。地域に深く入り込み、地域の大人から、教師とは異なる視点で指導や支援を受けながら、答えが1つではない地域の課題に試行錯誤して取り組む中で、生徒には自ら考え、行動するといった成長が見られています」（福田先生）

企業が連携のメリットを実感することが、継続の鍵

「食品トレーのリサイクル」「外国人が住みやすいまちづくり」など、自分たちで設定した課題を探究する中で、視野を広げたり、新たな気づきを得たりする姿から、教師は生徒の成長に手応えを感じ始めている。進路指導主事の後藤宏隆先生は、次のように話す。

「学校では文系と理系に分かれて学びますが、社会の問題はそう明確に分類されるものではなく、多様な領域からのアプローチがあって初めて解決に至ります。探究学習だけで企業が抱える問題を解決することは難しいですが、それでも、『どうすれば解決に近づくのか』『自分には何ができるのか』などと生徒が考えることは、必ずや今後の成長につながると捉えています」

生徒からは、「地域に興味を持った」「この地域で働きたいと思った」「将来の夢が決まった」といった声が上がっており、探究学習を通じて地域への関心が高まっていることがうかがえる。

地元企業が生徒の探究学習に積極的にかかわろうとするのは、学校との連携に企業も多くのメリットを感じているからだと、後藤先生は指摘する。

「学校は、生徒に資質・能力が育成されているかを探究学習の成果として最も重要視しており、その点を企業とも共有しています。ただ、企業は、生徒とのコミュニケーションそのものが企業イメージの向上につながったり、若い世代のニーズをつかむことで商品開発に役立つ発見があったりすることに意義を感じているようです。学校と企業の双方にメリットのある関係が、連携を継続させるためには大切であると考えています」

進路指導主事
後藤宏隆
ごとう・ひろたか
教職歴25年。同校に赴任して6年目。地理歴史・公民科。

フロンティア科主任
福田映李
ふくだ・えりい
教職歴12年。同校に赴任して7年目。理科（生物）。